【論　　文】

「搾取」と労働価値論

大　澤　　健*

要　旨

本論文は，マルクス経済学の中核概念である「搾取」と労働価値論との関係を再検討し，「搾取」の本来の理論的意味を明らかにすることを目的としている。搾取とは，労働者が生み出した価値のうち賃金として支払われない部分（剰余価値）を資本家が取得することである。そのため，資本（家）による労働者への抑圧やその不当さを示すものとして理解されがちである。しかし，そのような理解では，なぜマルクスが労働価値論を用いて搾取を論じたのかを十分に説明できない。

本稿は，労働価値論の意味を，単に商品の価値を労働量で測る理論としてではなく，資本主義社会において労働の社会的関係そのものが商品の交換，すなわち価値関係によって全面的に媒介されることを示す理論として捉え直している。この観点から見ると，生産手段と生活手段の商品化によって労働者がそれらから切り離され，労働力を商品として売らざるをえなくなること，また，生産手段と労働力を結びつけて生産を行えるのは貨幣所有者だけであり，生産は資本主義的形態をとることが必然化される。さらに，商品交換に基づく私的所有の法則によって，生産物は資本家によって取得され，その結果として剰余価値が発生する。

「搾取」とは，単なる労働者の不遇を説明したり，資本主義の非道徳性を批判したりする概念ではなく，労働価値論を前提として，労働力の商品化と資本主義的生産様式の必然性を解明し，それによって剰余価値（利潤）という分配の根拠，そして資本家階級と労働者階級という構造を体系的に解明する概念である。労働価値論の意味を再検討することで，「搾取」概念の展開によって資本主義社会の全体構造を解明しようとするマルクスの論理展開を明らかにする。

1.「搾取」についての予備的考察

「搾取」はマルクス経済学のもっとも特徴的な概念の一つとされる。そして，この概念は労働価値論を厳密に用いることで解明されている。

搾取を説明するために展開されるロジックは，それほど複雑なものではない。労働者は，自らの労働力を商品として販売し，労働力商品の買い手である資本（家）は，買った労働力を使用して生産活動を行う。労働価値論にしたがって，労働力商品の価値は労働者が必要とする生活手段を生産するのに支出された労働量によって測られ，生産過程において労働者が新たに生み出す価値も労働量によって測られる。労働力商品の価値と，労働者が生産過程で生み出す価値の差額が資本家によって「搾取」されることで剰余価値が生じ，それが利潤の源泉になる。

このように「搾取」に関する論理自体は簡潔なものであるが，それだけにこの概念から様々な解釈が展開されてきた。それらの解釈には，搾取の解明に労働価値論が用いられていることが大きな影響を与えている。

＊　和歌山大学経済学部教授

まず，多くの解釈では，こうした差額の存在によって労働者と資本（家）との直接的な対抗関係が説明されると考えられている。資本主義社会の特徴は剰余価値（利潤）の追求にあるので，資本（家）は常にこの差額部分を大きくしようとする。それゆえ，労働力商品の価値を切り下げようとするとともに，労働者によって新たに生み出される価値部分を大きくしようとする。その結果として，労働者は低賃金と劣悪な労働条件におかれ，長時間労働や高い強度の労働を強いられる。労働者への不断の圧力と強制，抑圧と支配は，「搾取」という言葉がもつイメージと良く符合していて，「安い賃金でこき使われる」という資本主義社会における労働者の現実を説明しているように見える。

それだけではない。労働価値論によれば，すべての価値を生み出すのは労働者である。しかし，労働者が受け取るのはその一部にすぎず，資本家が取得する剰余価値（利潤）は対価なしに取得された「不払い労働」である。それゆえ，「搾取」という概念には，資本の利潤は労働者から不正かつ不当に取得されたものであるであるという資本主義への批判が込められる。そして，こうした不正で不当な社会は打倒すべき対象であり，すべての価値（あるいはより大きな部分）を労働者の手に取り戻すべきだという労働運動や社会主義運動の実践的スローガンと結びつけて語られる場合も多い。

しかし，こうした伝統的な「搾取」の理解には，いくつかの疑問がある。

まず，資本主義社会における現実の交換の場では，商品の交換比率を決定する理論としての労働価値論は成り立たない。それゆえ，労働者が受け取る「価値」や労働者が生み出した「価値」は，労働者と資本家の主観的なレベルでは認識されない。とくに資本家は，労働者が剰余価値の源泉であるという認識も，剰余価値が搾取によって生じるという意識も持っていない[1)]。低賃金や長時間労働への圧力は資本主義社会の常態であるが，労働力をなるべく安く買って，使い尽くしたいというのは，利潤追求を唯一の行動原則とする企業経営者の通常の欲求である[2)]。これは生産手段にも同様にあてはまる。つまり，労働者の苦境は，労働力商品の買い手である企業側のコスト削減努力から十分に説明可能である。コスト削減のために労働者の抑圧に努める資本と，それに抵抗する労働者の対抗関係は，「搾取」という概念を用いなくても，通常の売り手と買い手の対抗関係から解明できる。それゆえ，あえて労働価値論を使って搾取を解明することの意味が不明になる。

また，労働者がすべての価値を生み出すのだから労働の成果は労働者のものだとする理解

1） マルクスは，「投資額のうちの必要労働を表わす部分が小さくなればなるほど，利得はますます大きくなる――ただし，利得と現実の剰余価値との，すなわち剰余労働との関係は，はっきりと見えるわけではない」（カール・マルクス『経済学批判要綱　第二分冊』，『マルクス資本論草稿集②』p.53, MEGA Band II/1.2 S.342）と述べている。『資本論』においても，彼は「資本家は，労働の標準価格でも一定分量の不払い労働を含んでおり，この不払い労働こそが彼の利得の標準的な源泉であることを知らない。剰余労働時間というカテゴリーは，一般に資本家にとっては実存しない。」（カール・マルクス『資本論』第一巻，資本論翻訳委員会訳 新日本出版社 第四分冊 p.941, MEW Band 23 S.572）と述べている。以下，マルクスの著作からの引用については，その都度注において著作名と引用箇所を示す。

2） ただし，『資本論』およびそれに至る諸草稿においては常に「経済的に公正な労賃」が想定されていて，不当なほどの低賃金は考察されていない。「（資本の―引用者）諸矛盾はここでは，一般的諸関係そのものから出てこなくてはならないのであって，個々の資本家たちの詐取から出てくるのであってはならない」（以上，前掲『経済学批判要綱　第二分冊』，p.46, S.338）からである。

は，すでにリカードの労働価値論に触発されたリカード派社会主義によって唱えられたものである。良く知られるように，「労働力商品」という概念を用いなかったリカードは利潤の源泉が搾取にあることを解明できなかったとしてマルクスに批判されている。つまり，搾取という概念を伴わない素朴な労働価値論でも，資本（家）の不公正さを指摘することは可能である[3)]。それゆえ，こうした「搾取」の理解においても，マルクスが労働価値論によって搾取を解明したことの意味が不明になる。

このように労働者の窮状や資本と労働者の対抗関係の解明，あるいは資本主義社会の不正義の告発は「搾取」を使わなくても十分に展開可能である。マルクスは労働価値論を用いた「搾取」によって，こうした点を明らかにしようとしたのだろうか。「搾取」という言葉が発する強力なメッセージ性によってかき消されがちであるが，それによって解明される理論的内容は正確に把握される必要がある。

本稿は，こうした問題意識を背景として，「搾取」という概念がどのように展開され，何を意味しているのかを再考しようとしている。搾取の意味は，その解明に用いられている労働価値論によって規定されている。それゆえ，労働価値論の意味を改めて明確化することで，搾取によって展開される資本主義分析の意味について考えてみたい。

2. 労働価値論の再定義

筆者は，これまでの一連の研究において労働価値論の意味を再考してきた[4)]。労働価値論はマルクスがイギリス古典派から継承した理論であるが，彼固有の社会把握の方法である唯物史観（唯物論的弁証法）という土台の上に批判的に摂取されることによって，それ以前の労働価値論とは異なった独自の意味が与えられている。

唯物史観による社会把握おいては，労働は「社会の本質」という独自の位置づけを与えられている。そして，「社会の本質」としての労働は，人間対自然の物質代謝としての自然的な側面と，人間相互の社会的な協働関係としての社会的側面の二つの側面の統合として把握されている。これら二つの側面はあらゆる歴史的な段階に共通する規定であり，自然的側面が生産力を，社会的側面が生産関係を意味していている。

唯物史観では，生産力の一定の発展段階に応じて，労働をめぐる人間の社会的な関係（＝生産関係）の現れ方が変化すると考えられている。「生産力と生産関係の弁証法的発展」という唯物史観を特徴づける命題はこのことを表現している。こうした唯物史観を社会把握の方法として用いながら，マルクスは資本主義社会を考察している。

唯物史観を方法論的枠組みとして，彼が労働価値論によって明らかにしようとしたのは，資本主義社会において労働の社会的性格がどのような「生産関係」をとって現れるかという点である。どのような歴史的段階でも，社会における諸個人相互の協働として，労働が社会的な関係の中で営まれることは変わらない。ただし，

3） フリードリッヒ・エンゲルスは「価値および剰余価値に関するリカードの学説が社会主義的に利用され」た事例を挙げて，「資本家はつねにただ労働者の剰余労働を取得することができる」（以上，『資本論』第 2 巻 序言，前掲訳書第 5 分冊 p.22, MEW Band24 S.18-19）という主張はマルクス以前にすでに存在していることを述べている。こうした学説とマルクスの違いについては，「労働力」というカテゴリーを明確化することによって，「経済的価値法則と決して矛盾しない」（同上 p.36, S.25）形で剰余価値（の搾取）を解明した点にあるとしている。本稿の課題は，労働力商品も含めて「価値法則と決して矛盾しない」剰余価値（の搾取）の意味を明らかにすることにある。

4） 大澤健（2023）

その社会性を実現するあり方は，時代ごとに異なる独自の「生産関係」として現われる。資本主義社会ではすべての（あるいは大部分の）労働生産物が商品という形態をとっているので，労働の社会的性格は商品の等値関係（価値関係）を通じて実現される。つまり，労働生産物の全面的な商品化によって，この社会で支出される労働は，その結果である商品を量的に等置することによって社会的に媒介（やりとり）される。社会の本質である「労働」が,「価値」関係（商品を通じた量的等値関係）によって媒介されるという資本主義社会に固有の生産関係を示しているのが労働価値論である[5]。

それゆえ，労働価値論は，商品の価値を労働（量）によって測るため（だけ）の理論ではない。その主眼は，資本主義社会における「労働」の社会的関係の解明にある。資本主義社会は全面的な商品交換社会であり，この社会における労働は全面的かつ一元的に価値関係，すなわちモノの量的等値によって媒介される。それゆえ，労働価値論によって,「モノ」と「量」によって社会的関係が全面的に支配されるという資本主義における原基的な生産関係が明らかにされている。この労働価値論によって示される資本主義社会に固有の「生産関係」が考察の出発点であり，その後に展開されるこの社会の構造解明における唯一の前提となっている。

こうした労働価値論の理解を前提とすることで,「搾取」によって何が解明されるのかを改めて考えてみたい。

3. 労働価値論によって解明される「搾取」の意味

3-1. 労働力商品が必然化する条件とその価値規定

資本主義的生産での「搾取」の展開において中心に位置しているのは労働力商品の存在とその価値規定である。先に述べたように，搾取によって解明される剰余価値の存在は，労働力商品の価値と労働力商品が生み出す価値との差額によって説明される。そうであればこそ，マルクス経済学では資本主義社会の最大の特徴は労働力が商品化していることだとされ，労働力が商品となる条件とともに，その価値規定のあり方が大きな争点の一つとなってきた。

『資本論』において労働力の商品化の条件は，いわゆる二つの自由が実現される歴史的過程として考察される。「自由な人格として自分の労働力を自分の商品として自由に処分する」自由と，「（労働力以外に―引用者）売るべき他の商品をもっておらず，自分の労働力の実現のために必要ないっさいの物から解き放されて」[6] いる自由である。この条件の下で，労働力は商品化される。

こうした二重の自由が実現されるには資本主義社会の前提となった歴史的な過程が必要とされるが，これは労働者から生産手段が暴力的に収奪される過程であることがしばしば強調される。しかし，生産手段の無所有者としての労働者が登場するための中心的な条件となっているは，労働生産物の全面的な商品化である。つまり，労働者の生産手段（後に述べるように生活手段も）からの分離は，これらの商品化によって実現される。

この点についてマルクスは,労働の主体が「自由な労働者として，客体性を欠いた純粋に主体的な労働能力として見いだされるための，歴史的諸前提」[7] として，まず以下のような「歴史的過程」[8] をあげている。

5） 同上第 3 章を参照。

6） 前掲『資本論』第一巻，第二分冊 p.289, MEW Band 23 S.183

7） 前掲『経済学批判要綱　第二分冊』,『マルクス　資本論草稿集②』p.153, MEGA Band II/1.2 S.401

8） 同上 p.151, S.399

直接的な労働をするものが，「(一) 大地――土地――にたいして，…（略）…自分の諸力を発揮させる場，自己の意志を貫く領域にたいする様態で関わる」ために前提とされる共同体が解体されることによって，「共同体組織の成員として（土地の―引用者）所有者」となっている関係が解体すること。

そして，「(二) 労働者が用具の所有者として現われる諸関係が解体すること」。つまり，手工業段階におけるような「特殊的な労働技能をもつことで，同時に用具の占有が保証されている」[9] ような関係が解体すること，である。

これら二つの「解体」は，労働者が土地と生産用具という生産手段から切り離されるための条件である。(一) については，資本主義以前の諸社会においては，何らかの共同体の成員であることが土地所有の条件となっていた。それゆえ，土地所有を保証していた共同体が解体されることで，労働者を土地に縛り付けていた共同体内での身分的拘束から自由になるとともに，直接的な生産者が生産手段としての土地から切り離される。また，(二) は，労働の技能によって生産手段の所有が保証されていたツンフト・同職組合制度的な所有が解体していることを意味している。

問題は，この「解体」がどのようにして生じたのかという点である。これらの解体の過程，すなわち労働者が生産手段から切り離なされる過程は，土地および生産用具の商品化と表裏一体のものとして成し遂げられる，とマルクスは考えている。

これらの生産条件が商品化される以前には，土地を利用するための何らかの共同体の一員であることや，道具を利用するための技能によって所有が保証されていた。つまり，使えないものを所有することに意味がないので，生産手段を利用可能にするための生産条件によって所有が基礎づけられていた。

ところが，これらが商品化することによって，直接的に生産手段を利用可能かどうかは所有と関係がなくなる。資本主義社会以前には，「用具そのものがまだ，生きた労働そのものと癒着していて，…（略）…それが本当の意味で流通することはない」のであるが，これらの商品化によって自由に「売ることができるものとして」[10] 存在するようになると，貨幣関係（販売と購買という行為）を通じて生産手段を入手し，利用することが可能になるからである。商品経済の発展によって，「労働の客体的諸条件は…（略）…すべての古い政治的等々の諸関係がぬぐい去られている自由なファンドとして現存しているのであって，それらはもはや，ただ諸価値の形態，自己に固執する諸価値の形態でのみ」[11] 存在するようになる。

そして，労働の客体的諸条件の自由な売買が可能になることによって，これらの所有を保証していた共同体的な土地所有[12] や技能にもとづく所有が解体し，直接的な労働者は生産手段から切り離される。「生産のすべての客体的条件

9） 以上，同上 pp.151-152, S.400-401

10） 以上，同上 p.163, S.408

11） 同上 p.160, S.406

12） マルクスは「近代的土地所有」が資本の前提となるとともに，逆に資本の反作用として土地所有が貨幣地代を創造する形態に転化するとも考えている。そして，それとともに「小屋住み農，農奴，賦役農，永小作農，小屋持ち農」などから「賃労働者が生じる」（カール・マルクス『経済学批判要綱　第一分冊』，『資本論草稿集①』p.330, MEGA Band II/1.1 S.200）のであり，「資本そのものによってつくり出された価値としての土地所有」によって，「社会の全表面にわたってひろめられた賃労働」（以上，同上 p.331, S.200）が生み出されるとしている。そして，資本の生成は賃労働者を前提としているが，資本がまた近代的土地所有を介して賃労働者の形成を促進することによって，資本は「総体性としてのこのような有機的体制」（同上 p.332, S.201）になることができるとしている。

が，他人の所有物として，彼らの非所有物として」労働者に相対しているのは，「それらの条件は価値として交換可能」[13]になるからであり，「交換および交換価値の発展が，一方では，自己の存在諸条件にたいする労働の所有諸関係の解体をもたらすとともに，それ自体が生産の客体的条件の中に組み入れられていた労働の解体をもたらす」[14]のである。

そして，労働者から分離される「客体的条件」には労働者自身の生活手段も含まれている。交換価値の発展によって，労働者は，生産手段だけではなく，「生活するのに必要な消費手段」[15]からも切り離される。このことは，単に生産手段を持たない労働者は自らの労働によって消費手段を生み出すことができないという意味ではない。生活（消費）手段が商品化することによって，貨幣による媒介なしにそれらを入手できない状況になるという意味である。生活手段はいつの時代にも存在しているが，資本主義社会において「変化していたことと言えば，この生活手段がこんどは交換市場に投げだされていたこと」[16]である。つまり，労働力商品の存在は，生産手段の商品化だけではなく，生活手段もまた全面的に商品化していることをもうひとつの条件として実現する。というのも，「もしも市場に生活手段がなかったならば，労働者に貨幣で支払うことは，資本にとってなんの役にも立たない」[17]からである。労働力商品は，その販売によって得られる賃金で，商品化した生活手段を購買できなければ存在できない。「交換価値の発展は―…（略）…こうしてまた労働市場（…略…）の確立をせまるのである」[18]。

それゆえ，労働力商品が存在するための条件は，土地を含む生産手段だけではなく，生活（消費）手段もまた全面的に商品化して労働者の外部に切り離されて存在していて，貨幣の媒介によってのみ入手可能になることである。こうして，生産手段と生活手段という二つの要素が，「非所有」としての労働者にたいして「他人の所有物としての，対自的に存在する価値」[19]として切り離されることで，自らの労働力を商品として売らざるをえない労働者の存在が必然化する。

このように商品交換関係の全面化によって労働力もまた必然的に商品化するのであるが，このことは労働価値論によって明らかにされた資本主義社会の原基的生産関係―価値関係による社会的関係の一元的・全面的支配―によって措定されている。労働価値論が示す価値関係の全面化という規定には，価値関係それ自体の発展によって，生産手段と生活手段を購買する貨幣をもたない労働者がそれらから分離されるという歴史的前提とともに，資本主義的生産関係によってこの分離が繰り返し再生産されることが含まれている。それゆえ，「最も単純な経済的関係・ブルジョア的富の基素」としての「商品の分析は，商品の定在のなかに一定の歴史的諸条件が包み込まれている」[20]ことを示すとともに，「商品が富の基素的な形態としてその表面に現われるのは，資本主義的生産だけ」[21]だということが措定されている。生産の客体的な諸

13） 前掲『経済学批判要綱　第二分冊』，『マルクス　資本論草稿集②』p.158, MEGA Band II/1.2 S.405
14） 同上 p.168, S.411
15） 同上 p.152, S.401
16） 同上 p.166, S.410
17） カール・マルクス『経済学批判（一八六一―一八六三年草稿）』，『マルクス　資本論草稿集④』p.210, MEGA Band II/3.1 S.119（以下，『1861-1863 年草稿』と略記して，『資本論草稿集』の分冊番号とページ数を記す。）
18） 前掲『経済学批判要綱　第二分冊』，『マルクス　資本論草稿集②』p.167, MEGA Band II/1.2 S.410
19） 以上，同上 p.153, S.401
20） 前掲『1861-1863 年草稿』，『マルクス　資本論草稿集④』p.54, MEGA Band II/3.1 S.33
21） 同上 p.108, S.61

条件の全面的な商品化は資本主義社会の前提になるとともに，資本主義的生産によって実現されるもっとも根源的な生産関係である，ということを表わしているのが労働価値論である。

そして，生活必要品（生活手段）の全面的な商品化という前提から，労働力商品の価値規定が与えられる。労働価値論は，労働が対象化された形態（生産物という形態）で量的に等置されて媒介される関係を示している。それゆえ，まだ対象化されていない，可能性としての労働は社会的関係の中に入ることができないことが，この理論によって規定されている。商品交換では，「労働それ自体を対象化された労働として交換する，つまりそれがすでに一定の分量の労働を対象化しており，したがってその等価物がすでに測られたもの，あたえられたものであるかぎりでのみ，交換する」[22]のだから，労働力商品の価値もまたすでに対象化された労働としての生活手段によって規定されざるを得ない。

労働者が，生活手段から切り離されているというのは，商品として存在する生活手段を購入する貨幣を持っていないことを意味している。そのため，「労働者が労働者として生活し，またまだ新たな生産物がつくりだされていない生産期間中に生活していくことができるため」の消費手段を購入する能力は，貨幣所有者である「資本家がこの能力を持っている」[23]。労働者は生活手段を手に入れるための貨幣を資本との交換によって入手するしかないので，労働力商品の価値は消費手段を購入するための価値額によって規定される。つまり，労働力商品の価値規定は，生活手段の全面的な商品化によって，自らの生活手段から切り離された労働力の存在によって与えられる。

その際に「肝要なことは，つまり労働者にとっての交換の目的は，彼の欲求の充足」であって，「交換価値そのものではない」という点である。「それゆえ彼が交換するものは，交換価値とか富ではなく，生活手段であ」るから，「生活手段という対象化された労働のかたちをとった一定の等価物」[24]によって，その価値が規定される。労働力商品の価値規定では，労働者にとって交換の目的が交換価値や富ではないこと，すなわち他方にいる労働力商品の買い手である資本（家）とは異なることが同時に強調されている。

3-2. 資本主義的生産様式の必然化

資本主義社会における基底的な生産関係としての価値関係によって，生産手段だけではなく，生活手段も全面的に商品化することで，労働力もまた商品化する。「大衆がかつてなんらかのかたちで所有していた生活手段，原材料，等々が，同様に自由な，売ることができるもの」[25]として存在することが，資本主義的生産が成立する条件である。より正確に言うならば，価値関係の全面的支配が生産のあり方としての「資本」を必然化する。資本主義以前の共同体的あるいは技能的な所有が解体して生産手段が商品化していく過程は，労働者が生活手段から切り離されて労働力商品化する過程と表裏一体であることは前節で述べた。資本は，商品として「それが目前に見いだす多数の働き手と道具とを結合すること」で，「自らの支配下に寄せ集める」[26]のである。

マルクスは，労働過程論において労働対象，労働手段，労働そのものという労働過程の3要素を明らかにしているが，この3要素が商品化することによって，「貨幣は労働能力だけと交換されるのではなくて」，同じく「労働材料，労働手段―…（略）…―とも交換される」という「前提」が，資本にとって「本質的なもの」

22） 前掲『経済学批判要綱　第一分冊』，『資本論草稿集①』p.371, MEGA Band II/1.1 S.226
23） 以上，同上 p.359, S.220
24） 以上，同上 p.341, S.207
25） 前掲『経済学批判要綱　第二分冊』，『マルクス　資本論草稿集②』p.163, S.408
26） 以上，同上 p.167, S.410

であり，「資本関係の本性を真に見抜くために必要なものである」[27] と述べている。なぜならば，これによって「労働過程は，いわば貨幣に合体されており，そのもとに包摂され」[28] るからであり，それによって生産過程は全面的に価値形成過程となるからである。

しばしば誤解される点であるが，生産手段の所有者が資本家になるわけではない。というのも，第一に，資本による生産手段の所有ということ自体が，これの商品化を前提としているからである。それゆえマルクスは「貨幣所有者にとっては，労働過程の諸要素は彼の所有となっている使用価値ではなくて，はじめから商品として購買によって入手したものである，と仮定し，また，このことが全労働過程の前提をなす，と仮定する」[29] としている。つまり，生産手段の所有者とは，それを商品として購入できる貨幣所有者のことを意味している。

そして，第二に，貨幣所有者は生産手段だけではなく，生活手段の所有者でもある。先に述べたように，貨幣所有者は商品化している生活手段を購入する貨幣も所有しているから，労働力商品を買うことができる。労働者は生活手段の無所有者として，資本家から支払われる貨幣を媒介にして生活手段を手に入れざるをえない。生活手段が全面的に商品化しているので，貨幣所有者は労働者に支払う貨幣を媒介にして「潜在的に生活手段をもつ」のであって，労働者に支払われる貨幣は「市場にある生活手段の一定分量あてに，労働者が受けとる指図証券にすぎない」[30] のである。

社会的関係が全面的に価値関係によって媒介される社会では，貨幣の所有者が生産手段と生活手段の双方の所有者となることができる。それゆえ，生産手段と労働力を結合して生産を成り立たせられるのは貨幣所有者だけである。というよりも，生産そのものが貨幣の媒介によって成り立たざるをえない。生産要素が全面的に商品化することで，貨幣の媒介によって成り立たざるをえない生産のあり方が資本主義的生産様式であり，全面的な商品交換社会では生産は必然的に資本主義的な形態をとる。「資本とは，交換価値を定立する労働，交換価値に立脚する生産がそこにゆきつかざるをえない必然的形態にほかならない」[31] のである。

このことをマルクスは貨幣の資本への転化によって明らかにしている。『経済学批判要綱』における「貨幣の資本への転化」では，「交換価値（貨幣）の自立化」として資本が説明されている。この「自立化」は，交換価値が自らの源泉である労働＝生産を包摂することで，自立的に自己を再生産して，自己維持する過程に転化することを意味している。つまり，交換価値が流通部面に留まることなく，自らの前提となっている生産を交換価値（＝貨幣）の規定の下に包摂することによって，貨幣は資本に転化する。こうした資本の概念が示しているのは，労働過程のすべての要素が一元的に価値関係によって媒介される社会においては，生産そのものもまた貨幣によって媒介されて成立するという必然的な帰結である。貨幣によって媒介される生産の姿が「資本（主義的生産様式）」である。労働価値論は，労働が全面的に商品によって媒介されるという資本主義社会のもっとも基底的な生産関係を措定することで，生産過程それ自体もまた価値関係によって，つまり貨幣によって媒介されざるをえないことを明らかにしている。資本主義的生産様式の必然性は，このようにして解明されている。

27） 以上，前掲『1861-1863 年草稿』，『マルクス資本論草稿集④』pp.107-108, S.61
28） 同上 p.105, S.59
29） 同上 p.107, S.60
30） 同上 p.210, S.119
31） カール・マルクス『経済学批判　原初稿』,『マルクス　資本論草稿集③』p.194, MEGA Band II/2 S.91

3-3. 商品生産の所有法則による資本主義的取得様式の解明と「利潤」という分配

このように，商品交換が全面化する社会では，生産は資本主義的生産様式という形態をとるのであるが，その結果として生み出された生産物の「取得」のあり方もまた商品交換社会に対応する「所有法則」に規定される。

所有関係を考察する際のマルクスの特徴は，これを生産関係によって基礎づける点にある。唯物史観では，労働の社会的な関係は，一定の生産力の水準に対応する「生産関係」をとって現われると考えられていることはすでに述べた。マルクスは，この生産関係によって所有を基礎づけている。「所有諸関係」は，「生産諸関係」の「法的表現にすぎない」[32] のであり，「所有を，生産の諸条件にたいする関わりに帰着させる」[33] ことで解明しようとしている。

先に述べたように，生産手段および生活手段から切り離された労働者の存在は，資本主義以前の生産関係の解体とともに，生産の客体的な条件にたいする所有関係もまた解体することによって説明されていた。生産手段はもともと共同体的な所有関係や，技能を裏付けとする所有関係の中に置かれていたが，それらが商品交換関係の中に置かれることで所有のあり方が変化する。「だからまた，所有は，この生産にとっての諸条件のいかんによって，さまざまな形態をもつ」[34] のであり，所有関係を歴史的に相対的なものとして，生産関係という文脈から考察するという方法をマルクスは用いている。

それゆえ，資本主義社会における所有関係は，この社会の生産関係によって基礎づけられる。資本主義社会の根源的な特徴は，価値関係＝商品交換関係が原基的な生産関係となっていることであり，生産の諸条件もまたすべて商品化していることにある。それゆえ，所有を帰着させるための「生産の諸条件にたいする関わり」方とは，商品としてのそれらへの関わり方を意味していて，この社会における所有の形態は商品交換関係によって措定される。そして，それは交換される商品にたいする商品交換者による排他的な「私的所有」である。

「交換過程のなかでは，各人は受け取るがゆえにのみ与え，与えるがゆえにのみ受け取る。どちらを行うためにも，各人は所有していなければならない」[35] のであり，商品交換を行うためには「彼らは所有者として，すなわちその意思が自分たちの商品にしみこんでいる人格として，相互に承認しあうのである」[36]。それゆえ，商品交換は，交換者双方を互いの商品の私的所有者として措定する。そして，商品にたいする所有権は，互いの商品の交換によってのみ移動する。マルクスが端的に言うように，「商品生産および商品流通にもとづく取得の法則」とは，商品にたいする「私的所有の法則」[37] と，等価物の譲渡による相手の所有物の取得のことである。価値関係が原基的生産関係として全面的に支配する資本主義社会は，商品にたいする私的所有を唯一の所有形態として措定する。

ただし，こうした商品にたいする排他的な私的所有権は，資本主義社会における社会的関係の物象化と表裏一体の関係にある。商品交換関係においては，人はモノとしての商品と貨幣に依存して社会的な関係を取り結ばざるをえない。それゆえ，商品（あるいは貨幣）というモノにたいする私的所有者として社会的関係の中

32） カール・マルクス『経済学批判　第一分冊』，『マルクス　資本論草稿③』p.205, MEGA Band II/2 S.100

33） 前掲『経済学批判要綱　第二分冊』p.145, S.396

34） 同上 p.149, S.399

35） 前掲『経済学批判　原初稿』p.109, S.48

36） 前掲『経済学批判要綱　第一分冊』，p.279, MEGA Band II/1.1 S.167

37） 前掲『資本論』第一巻，第四分冊 p.1000, MEW Band 23 S.609

に入ることができる。より正確に言えば，商品（貨幣）所有者でなければ社会的関係の中に入ることができない。モノに依存して社会的関係を取り結ばざるをえないからこそ，そのモノにたいする排他的私的所有者にならざるをえないのである。

資本主義社会における唯一の所有形態である商品にたいする私的所有によって，生産過程の結果である生産物の取得のあり方が規定される[38]。商品交換の場では，「だれも他人の所有物を力ずくで自分のものとはしない。だれでも所有物を自由意思で譲渡する」[39] だけであるが，こうした商品交換関係の中に労働力商品がおかれる場合，労働能力の所有権は商品交換によって資本（家）の側に移る。それゆえ，その結果として生み出された生産物はすべて資本が取得する。「資本家に労働生産物にたいする所有権（および労働にたいする支配権）をあたえる」のは，「資本と労働との交換の結果」[40] である。それゆえ，資本による生産物の取得＝資本主義的取得法則は「商品生産の経済的諸法則とそれから派生する所有権とにもっとも厳密に一致して行われる」[41]。

「資本主義的取得法則」によって資本家が取得するのは剰余価値だけではない。資本は等価交換によって労働力を手に入れているので，剰余価値を含む生産物のすべてが資本の所有に帰属する。先述べたように，労働者は，生活手段の潜在的な所有者である貨幣所有者から受け取った労働力商品の価値を媒介にして，生み出された生産物の中から生活手段を購入する。ただし，それらは消費対象であって，それを消費した労働者は，再び生産手段も生活手段も所有しない労働者として再生産され，労働力商品の売り手と繰り返し市場に登場する。それゆえ，商品生産の所有法則は「破られるのではなく，反対に，確認される機会を得る」[42] ことで，資本による生産物の取得が法則として繰り返されることになる。

生産手段の所有者が資本家になるわけではないことを先に述べたが，それと同様に，生産手段の所有者が直接に利潤という分配の取得者になるわけではない。資本家とは，交換によって生産手段と労働力商品の所有者となることができる貨幣所有者であって，生産過程の所有者となることで，その結果としての生産物すべての所有者となる。そして，取得された生産物の価値から最初に投下された貨幣額（不変資本と可変資本）を引いたものが剰余価値＝利潤という分配として資本家に残されることになる。

経済学は，資本主義社会のもっとも重要な概念が利潤であり，この社会の基本的な特徴が利潤追求にあることを当然の前提としている。しかし，利潤という分配がなぜ生じるのか，という点の説明方法は各経済学によって大きく異なっている。資本（生産手段としての不変資本

38） 資本主義的取得法則については，『資本論』第一巻第 7 編第 22 章第 1 節の「拡大された規模での資本主義的生産過程。商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への転換」における叙述をめぐって論争が行われてきた。論争の経緯について大野節夫（1985）がまとめているように，マルクス自身の考えとするのであれ，ブルジョア理論化への批判とするのであれ，ほとんどの解釈では「商品生産の所有法則」は「自分の労働にもとづくものとして」の「所有権」だと理解されている。しかし，ここでは，「自分の労働」は所有を基礎づけるうえで何らの役割も演じていない。所有法則において重要な点は，マルクスが商品に対する「所有権」を「商品生産の経済的諸法則」から「派生する」（以上，前掲『資本論』第一巻，第四分冊 pp.1000-1003, MEW Band 23 S.609-611）ものと考えている点である。

39） 前掲『経済学批判要綱　第一分冊』，p.279, MEGA Band II/1.1 S.167

40） 同上 p.372, S.227

41） 前掲『資本論』第一巻，第四分冊 p.1003, MEW Band 23 S.611

42） 同上

を意味することが多い）を提供したことへの対価，資本（資金）提供者がリスクを冒すことへの代償，イノベーションへの報償，制度的地位への報酬などの説明が行われる。これらはいずれも，それぞれの経済学がどのようにして体系を組み立てるかという方法論に規定されている。ただし，いずれにしても，こうした説明の多くでは生産手段の提供，あるいはそれを購入するための貨幣の提供やそのリスクにたいして何らかの代償を請求する権利によって利潤が説明される。

こうした利潤の説明にたいしてマルクスは，分配への「請求権をもった歴史的事実として取り入れられているのであって，説明されているわけではない」[43] として批判している。こうした批判は，資本―利潤，労働―賃金，土地―地代といういわゆる資本主義社会の「三位一体的定式」にたいして「公証人手数料と赤カブと音楽との関係」のように「いささかの類似点もない」[44] と述べているのと同様である。それぞれの生産要素の提供によって，なぜ生み出された富への請求権をそれぞれが持っているのかを説明しなければ，分配関係を説明したことにならないとマルクスは考えている。彼は，こうした請求権（として見えるもの）が何にもとづいているのかという点を生産関係から解明しようとしている。「富の生産の『諸法則と諸条件』と『富の分配』の諸法則とは，異なった形態のもとにある同一の諸法則であ」[45] り，「分配諸関係そのものが生産諸関係によって生産されているのであって，生産諸関係そのものを別の観点から表わしているのだ」[46] と彼は考えている。

これまで述べてきたように，マルクスは社会的関係における価値関係の一元的支配という前提から出発している。そして，それによって生産のあり方としての資本主義的生産様式の必然性が展開される。それと対応して，商品交換関係によって措定される私的所有という所有法則は，生産の結果である生産物の「資本主義的取得様式」を必然化する。商品交換によって労働能力の所有権は労働者から買い手である資本家に移動しているからである。資本主義における根源的な所有形態を原基的な生産関係から措定することによって，そこにおいて必然化される生産関係を介して，生産物の取得法則が展開される。資本にたいする利潤という分配は，資本主義的生産関係における生産物の取得法則の結果であり，それにたいして，労働者は生産過程の前提となっている労働力商品の販売によって得た対価のみを「賃金」として受け取ることになる。

それゆえ，利潤という分配が生じる理由は，価値関係によって展開される生産関係のあり方から，そして，それに対応する私的所有から展開される生産の結果への取得のあり方から説明される。生産要素の提供者が，それにたいする報酬として分配を受け取るのではなく，商品交換関係に規定される所有関係から導かれる取得様式によって「利潤」という分配のあり方が説明されている。

3-4. 「階級」概念の展開

前項までで説明した分配のあり方が，マルクスによる「階級」の解明につながっている。マルクス経済学はしばしば「階級（対立）」を前提として資本主義社会の特徴を解明しているとされるが，階級は前提ではない。彼は階級そのものが発生する構造を解明するとともに，資本（家）と労働者の根本的な性質の違いを明らかにしている。

これまで述べてきたように，労働価値論に

43） 前掲『経済学批判要綱　第一分冊』，p.406, S.245
44） 『資本論』第 3 巻, 前掲訳書 第 13 分冊 p.1425, MEW Band 25 S.822
45） 前掲『経済学批判要綱　第二分冊』p.708, S.699
46） 同上 p.574, S.631

よって，商品・貨幣というモノに依存することによって社会的関係が媒介されるという資本主義社会のもっとも基底的な生産関係が明らかにされている。それゆえ，諸個人の社会的なあり方は，彼が商品交換において依存する商品・貨幣の属性に規定される。「階級」とは，市場経済において諸個人が依存する商品・貨幣の社会的な運動のあり方によって規定される人間のあり方の違いを示す概念である。

本稿の 3-2. で述べたように，価値関係という資本主義社会の原基的生産関係から，そこにおける生産は必然的に資本主義的生産様式になる。そして，価値関係によって措定される私的所有から生産過程の結果の取得様式が展開されることによって，労働者と資本（家）との間の分配関係が導き出されている。こうした分配関係を決定しているのは，商品交換関係において各自が依存する商品・貨幣の性質，およびその運動の様態である。

労働力という商品に依存して社会的関係に参加する者は「労働者」である。労働者は，その商品を販売することと引き換えに手に入れた貨幣で生活手段を購入して，消費する。それゆえ，W（労働力）－G（賃金）－W（生活手段）という一般的な商品の変態運動を行う。そして，最終項の W を消費することによって労働力商品を再生産することで，最初の W＝労働力商品のみを所有する商品交換者として繰り返し再生産される存在である。

それにたいして，生産手段と生活手段に転化する貨幣を所有する者が「資本家」である。先に述べたように，生産手段の所有者が資本家になるのではない。自らの貨幣によって生産手段を購買し，また労働力商品を介して生活手段を購買し，両者を合体させることによって生産過程に転化する貨幣の所有者が資本家になる。「自分の貨幣に，すなわち貨幣の形態で所有している価値に，過程 G－W－G を通過させるのは，貨幣所有者（あるいは商品所有者―…（略）…）である」から，「この運動が彼の活動の内容であり，したがってまた彼はただ，資本―…（略）…―の人格化として，資本家として現われる」[47]のである。

それゆえ，資本主義社会における「資本家と労働者」という階級関係は，「政治的，宗教的，その他いっさいの装いなしにその純粋に経済的な形態で定在する。それは純粋な貨幣関係である」[48]。資本主義社会は，全面的に物象に依存して社会的関係が営まれるので，生産過程もまた貨幣という物象によって成立する。生活手段と引き換えに自らの労働能力を交換する労働力商品の所有者と，生産過程に転化する貨幣の所有者という，交換において所有する（依存する）物象の性質の違いによって諸個人の社会的地位＝「階級」が規定される。このようにしてマルクスは資本主義に独自の「階級」構造を解明している。

それゆえ，労働者と資本家は，「労働」と「資本」を提供して賃金と利潤という分配をそれぞれが受け取る並立的な関係にはない。逆に，何らかの力関係によって不当な支配と被支配の関係にあるのでもない。資本主義社会において人間は商品・貨幣に依存して社会的関係を結ぶからこそ，それぞれが市場において依存する商品・貨幣の性質の違いによって，それぞれの社会的立場＝「階級」が規定される。

4. ま と め

マルクスは，「搾取」によって，単に労働者が受け取る価値と生み出した価値との量的な差額である不払い労働（＝剰余価値）の存在を明らかにするために労働価値論を用いたわけではない。労働価値論は，価値の量的規定要因として労働（量）を用いる理論なのではなく，労働

47） 前掲『1861-1863 年草稿』『マルクス　資本論草稿集④』p.22, MEGA Band II/3.1 S.16

48） 同上 p.206, S.116

が一元的に価値関係―対象化された形態での量的等値関係―によって媒介されるという資本主義社会の原基的な生産関係とともに，これが全面的，かつ一元的に社会的関係を支配することを明らかにしている。こうした生産関係を出発点におくことによって，

① 労働力商品の存在とその価値規定

② 生産のあり方としての資本主義的生産様式の必然性

③ 価値関係における所有法則と，その展開としての生産物の取得法則

④ 生産物の取得のあり方に規定される「階級」関係

が体系的に明らかにされている。労働価値論は，こうした資本主義社会の構造を解明するために用いられている。

マルクスは，資本主義的生産が支配する社会における社会的関係の原基的な形態が価値関係であるとすることによって，生産手段と労働力が商品化することを明らかにする。そして，それに規定された生産のあり方である資本主義的生産様式を導き出すことで，その必然的結果としての生産物の取得様式という資本主義の社会の構造を階層的に解明している。「搾取」は，こうしたロジックの積み重ねによって，利潤という分配が発生する理由とともに，それに規定される階級関係を解明する概念である。マルクスの資本主義分析の特徴は，厳密なロジックの積み重ねによる体系性にある。労働価値論によって措定された生産関係＝価値関係を唯一の前提としながら，資本主義的生産様式という生産のあり方，所有形態と取得の様態，そして階級という資本主義社会の基本的構造が発生論的に明らかにされている。

それゆえ，「搾取」という概念からは，労働者の不遇を批判的に解明することや，資本主義の不正性を非難することよりも，より重要な理論的な含意が引き出される。労働価値論自体が本来マクロ的な性質を持った理論であり，そこから階級という資本主義社会の全体的な構造と，資本（家）と労働者との間のマクロ的分配関係が明らかにされる。労働力商品の価値として表われるのは，社会全体の生産物（総生産）のうちで生活手段として消費される商品部分であり，剰余価値（利潤）として現われるのは消費を超える社会的な余剰分である。この余剰分は蓄積原資として，生産の拡大に再投資される。それゆえ，搾取によって剰余価値を最大化しようとする資本主義的生産の特徴は，生産そのものの拡大に直結している。このことから生産を無制限かつ無目的に拡大し続ける資本主義的生産様式の特徴が解明される。こうした資本主義社会のさらなる特徴を次稿でさらに考えていきたい。

（2026 年 7 月 6 日受理）

引用・参照文献

大澤健（2023）『マルクスの労働価値論』，創風社

大野節夫（1985）「＜商品生産の所有法則の資本家的領有の法則への転変＞をめぐる論争」富塚良三他編『資本論体系 3 剰余価値・資本蓄積』有斐閣　所収

“Exploitation” and the Labor Theory of Value

Abstract

This paper reexamines the relationship between the Marxian concept of exploitation and the labor theory of value, aiming to clarify exploitation’s original theoretical meaning. Exploitation is often understood as the capitalist appropriation of value produced by workers but not returned as wages, or as a matter of unpaid labor and moral injustice. However, this view does not fully explain why Marx used the labor theory of value to analyze exploitation.

The paper argues that the labor theory of value should be understood not merely as a theory measuring commodity value by labor time, but as a theory showing how social relations of labor are mediated by value relations in capitalist society. As the means of production and the means of subsistence are commodified and thereby separated from workers, labor power is commodified. Since only money owners can combine labor power with means of production, production necessarily takes a capitalist form. Through private property as defined by commodity exchange, products come to belong to capitalists and profit arises. Exploitation is therefore not simply a moral criticism ; through the commodification of all products of labor, it is a concept that systematically explains capitalist production, profit, and class structure.